

プレスリリース

米国の「相互」関税：貿易戦争を宣言

パリ、2025年4月4日：4月2日、いわゆる「解放の日」に、ドナルド・トランプ大統領は全ての貿易相手国に対する関税の大幅引き上げを発表しました。この措置の継続は未確定ですが、戦後の世界貿易システムにとって、前例のない衝撃を与えています。

保護主義への歴史的転換

いわゆる「相互」関税の導入により、最低 10%の関税が課されることになり、これが 2025 年 4 月 5 日に施行されます。この措置は、米国の貿易政策における劇的なエスカレーションを示しており、最悪のシナリオや選挙公約をも上回るものです。中国（34%）、欧州連合（20%）、日本（24%）など、多くの貿易相手国は、4月9日からさらに高い関税に直面することになります。

メキシコとカナダは、この「相互」関税を免れる数少ない国のひとつであり、USMCA 協定⁽¹⁾に準拠した商品については米国市場への無関税アクセスを維持します。また、国内で入手できないエネルギーや鉱物、すでに特定の関税が適用されている分野（鉄鋼、アルミニウム、自動車）、または今後数週間で適用される予定の分野は除外されます。

世界貿易の分断

コファスのエコノミストの試算によると、この引き上げによって平均実効関税率は 26.2%（2024 年は 2.3%）となり、過去 1 世紀で最も高い水準となる。これは 1930 年のスムート・ホーリー法⁽²⁾以来の急激な変化でもあります。

これらの発表は、（WTO 規則を含む）多国間貿易基準との決別を意味し、保護主義的措置のエスカレートスパイラルを引き起こす恐れがあります。また、地理的経済的分断のリスクがすでに高い今、サプライチェーンを弱体化させ、企業の不確実性を高めています。

弊社のエコノミストの推計によれば、この関税増加により、平均有効関税率は 2024 年の 2.3%から 26.2%に引き上げられ、1 世紀以上ぶりの高水準に達すると見込まれています。また、1930 年のスムート・ホーリー法⁽²⁾以来、最も急激な変化となります。

¹USMCA = 米国・メキシコ・カナダ協定

²1930 年 6 月 17 日にハーバート・フーバー大統領によって制定された法律で、約 2 万種類の輸入品に平均 40%近い税金を課す。

地域ごとの影響の違い

アジア経済（ベトナム、カンボジア、台湾、マレーシア、タイ）は、米国との貿易に強く依存しており、最も大きな影響を受け、輸出品が重税を課されることとなります。一部のアフリカ諸国（レソト、マダガスカル）や中央アメリカ諸国（ニカラグア、ホンジュラス）も大きな影響を受ける見込みですが、依存度はやや低めです。

主要経済国の中では、韓国、日本、中国、インドが深刻な打撃を受けると予想されています。また、すべての EU 加盟国が 20%の関税に直面することになり、特にドイツとイタリアが大きな影響を受けるでしょう。

貿易摩擦の激化の展望

短期的に有利な結果を見出すのは難しいでしょう。EU や中国をはじめとする諸国は、米国から輸入される製品に課税することで報復する意向を既に示しており、貿易摩擦の激化が予測され、さらには不可避とも言える状況です。それに対応して、EU は 2023 年末に採択された新しい「反強制手段」を初めて使用する可能性もあります。

中期的には、貿易フローの再構成が、全ての経済に影響を及ぼすでしょう。例えば、アジアの輸出業者は新しい機会を模索せざるを得なくなり、特にヨーロッパ市場で競争が激化する可能性があります。

弱体化する米国経済

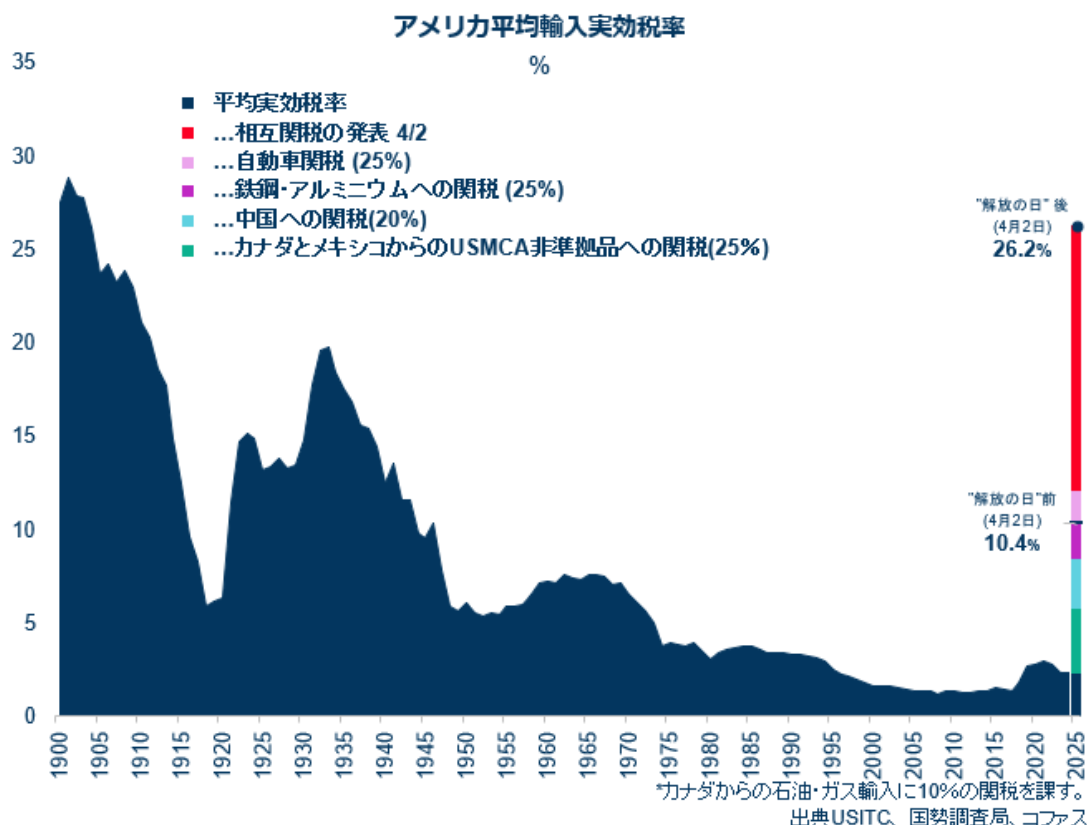
この関税は、すでに弱体化の兆しを見せていたアメリカ経済を直撃し、2025 年初頭の家計消費は低水準（1 月の縮小後、2 月はわずか 0.1%）に留まっています。輸入関税率の増加によるコスト上昇は、企業の投資決定や消費者の購入意欲を大幅に鈍らせる可能性があります。

インフレへの影響も注目されており、2025 年の予測平均値は 2.8%でしたが、今週の発表により状況が変わる可能性があります。昨年の選挙期間中の推定では、こうした関税増加が今年のインフレに最大 2 ポイント加算する可能性が示されました。景気後退の可能性がある中でインフレリスクの増加は、連邦準備制度（FRB）の利率引き下げ計画をさらに慎重に進める必要があり、課題を複雑化させるでしょう。

結果が不確実な目標

トランプ政権の目標である貿易の均衡化、生産拠点の移転、税収の創出、交渉の手段としての活用は、政治的には歓迎される動きかもしれませんが、関税がこれらの目標を効果的に達成のための有効性は

不明です。貿易赤字は主にマクロ経済的要因に依存しており、輸入税には左右されません。さらに、関税は労働コストやスキルなど、国内回帰に必要な他の構造的障壁を取り除くものではありません。2024年には、関税による収入は約880億ドルで、連邦収入全体のわずか1.5%でした。最後に、全ての国に一斉に厳しい措置を取ることは、日本、韓国、中国が最近行ったように、貿易相手国が対応を調整することを促すリスクがあり、米国の交渉力を弱める可能性があります。



コファスジャパン メディアコンタクト

吉江亜希子 +81 3 4235 2629

akiko.yoshie@coface.com

COFACE FOR TRADE

コファスは、75年以上にわたって取引信用リスクマネジメントの世界的なリーディングプレイヤーとして、企業が不確実で不安定な環境下でも成長し、前進することを支援しています。規模、所在地、業種を問わず、約200の市場において100,000社のお客様に、取引信用保険、ビジネス情報、債権回収、シングルリスク保険など、幅広いソリューションを提供しています。コファスは日々、そのユニークな専門知識と最先端のテクノロジーを活用し、国内・海外市場双方において、お客様のビジネス取引をサポートしています。2024年、コファスは5,236人以上の従業員を雇用し、18.4億ユーロの売上高を記録しました。

詳細は coface.jp をご覧ください。

COFACE SAはユーロネクストのコンパートメントAに上場しています。
 ISINコードFR0010667147 / ニーモニック: COFA Y

2022年7月25日以降、COFACE SAはその通信を認証しています。その信頼性はwiztrust.comで確認できます。

